

第3回G空間×ICT推進会議 議事要旨

1. 日時

平成25年5月21日（火）17:30～19:00

2. 場所

総務省地下2階講堂

3. 出席者

（1）構成員

柴崎座長、二又氏（秋本構成員代理）、生貝構成員、石島構成員、稲月構成員、猪瀬構成員、岩崎構成員、岡田構成員、梶浦構成員、河口構成員、菊池構成員、木村構成員、國領構成員、越塚構成員、渡辺氏（嶋谷構成員代理）、島村構成員、元橋氏（塚田構成員代理）、辻田構成員、堤構成員、橋本構成員、田中氏（古田構成員代理）、牧園構成員、花田氏（松崎構成員代理）、目黒構成員、当山氏（森構成員代理）、吉田構成員

（2）オブザーバー

内閣官房副長官補室、内閣官房IT担当室、内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付、内閣府政策統括官（防災担当）付、内閣府宇宙戦略室、警察庁情報通信局、文部科学省研究開発局、厚生労働省政策統括官付、農林水産省大臣官房統計部、経済産業省商務情報政策局、経済産業省製造産業局、国土交通省大臣官房、国土交通省国土政策局、国土交通省国土地理院、環境省大臣官房、防衛省防衛政策局

（3）総務省

新藤総務大臣、柴山総務副大臣、橘総務大臣政務官、福岡官房総括審議官（広報、政策企画（主）担当）、久保田官房総括審議官（国際担当）、関官房地域力創造審議官、桜井情報通信国際戦略局長、吉崎情報流通行政局長、吉良総合通信基盤局長、須江統計局長、阪本政策統括官（情報通信担当）、市橋消防庁次長、渡辺情報通信政策課長

4. 議事要旨

（1）各アドホック会合からの報告

○新産業・新サービスに関するアドホック会合について、柴崎主査より資料3-3に基づき報告があった。

○防災・地域活性化に関するアドホック会合について、國領主査より資料3-4に基づき報告があった。

（2）意見交換

○構成員より意見交換がなされた。主な発言は以下のとおり。

【島村構成員】

- ・新産業・新サービスアドホック会合について、3D、高精度地図による新たなサービスが生まれてくるイメージがあるが、今後、個別に実証プロジェクトなどを進めていく場合に、サービスに応じた共通仕様のようなものをまとめていくのがよいのではないか。
- ・防災・地域活性化アドホック会合について、G空間情報の広域自治体連携の促進が期待される実証プロジェクトモデルとして挙げられているのは同感。一過性の予算ではなく、特に統合型GISの整備が遅れている自治体へ支援策、予算を継続して行っていただきたい。

【柴崎座長】

- ・3次元については、サービスごとにデータを作るわけではないため、何らかの共通した仕様のようになると思う。地図関係の共通仕様を作る際には、何が最初に立ち上がるサービスで、それにどのくらいお金がかけられるかを考えながら柔軟につくっていくことが重要。

【國領構成員】

- ・一過性のものにしてはいけないというのは、全く賛成。継続的に国と自治体との役割分担のイメージを持ったり、どのように自立をさせていくのかというシナリオを持ちながら、単発・単年度ではないという考え方で取り組むことが重要。

【柴崎座長】

- ・各アドホックグループからの報告ということで2つに分かたような形になっているが、例えば防災必要な情報は公共だけでなく、ライフライン企業等民間で持っているものもある。また、通常時にショッピング支援使われる位置情報についても、緊急時には緊急通報という形で使われる。そういった情報の共有、流通を図るプラットフォームを、官だけではなく、色々なセクターが連携して動かせることが必要。その仕組みを作る上で、地域にとって重要な突破口として、防災分野があるという形ではないか。

【石島構成員】

- ・G空間とICTとが結びつくことによって実現可能となるメニューはうまく整理していただいたが、全体のロードマップとビジネスの感覚があまりないという気がする。技術的、規制的な課題があると思うが、全体の事業がどういうロードマップで進んでいくかということと、コストがどうかかって、どういう規模のビジネスが発生するのかという点が抜けているような気がするが今後精力的に議論していくと理解してよい。

【柴崎座長】

- ・実証プロジェクトのロードマップについては報告書の中でもうもっと詰めて行く。ビジネスのフィージビリティやビジネスモデルは実証実験の中で詰まっていくものと考えている。

【河口構成員】

- ・防災・地域活性化アドホックに関して、ビッグデータによる住民への的確な情報伝達は重要。逆に、住民参加による迅速な被災状況の把握という項目がある（資料３－４、５ページ）が、携帯の端末等、たくさんの情報提供ができる端末が存在していることは価値が高いと思うが、いざ災害が起こってすぐに情報提供出来るかを考えると、どうやって情報提供すれば良いかがわからない。住民が日常的に街の情報を提供しておいて、災害時には、それが災害情報を提供するというような形になるとよいのではないか。

【國領構成員】

- ・どちらのアドホック会合の報告書の中でも、平時の利用と非常時の利用とを上手に融合させていくことが重要であるという論点は共通している。商業的な利用も含めて日常と非常時との連続性をいかに作っていきけるかが課題。最終報告に向けて、その辺をどう全体像として合体していけるかを工夫していければ良い。

【岡田構成員】

- ・新藤大臣のもとで始まった会議であるため、誰が見ても分かりやすいような成果につながると良い。情報通信や地方自治、消防行政を担当している総務省で大きな成果が出ると、他省庁にもその機運が広まるのではないか。富山市や浦安市のように非常にうまく行政システムを組み上げ、G 空間情報を活用しているレベルに日本中の自治体があれば大きく変わると思うが、まず、そのような分かりやすい方向を総務省の中ではじめて、他省庁にも広がっていければ良い。
- ・連休に各国に海外出張した際に、サイバーセキュリティに関心を持って、相当な体制を組んでいる国々が多数あることがわかった。自然災害以外の危険に対して、重要インフラをどう守っていくかを視点の中に入れていただけると良い。

【梶浦構成員】

- ・新産業・新サービスアドホック会合報告に個人情報の利活用と保護の両立の観点（資料３－３、９ページ）からの整理が必要と書かれているが、キャリアが持っている動く位置情報は多くの産業にとって大変価値がある。これを個人情報、パーソナルデータの保護ということと両立させながら、いかに新産業として生かしていくかという整理が重要。
- ・防災・地域活性化アドホック会合のこれまでの支援策（資料３－４、９ページ）について、人材育成というキーワードが入っている。浦安市や富山市のようなすでにシステムをつくられて運用されている自治体では、現場の人材が育っており、また、後継を育てているから続くが、多くの自治体ではまだそういった人材が欠けているのではないか。

先進的な自治体の例を踏まえて、システムの共通化だけではなく、オペレーションとか人材教育も共通化していく必要があるのではないかな。

【越塚構成員】

- ・新産業・新サービスアドホック会合の方に参加させていただいたが、新しいものを作り出していくという最終的な目標のためには、多くのトライアルをするしかやり方はない。多くのトライアルをして、その中で一定確率で出てきた成功例を伸ばしていくことになる。その際、政策としてできることは、そのトライアルのコストを下げることに。その意味でツールキットになるような基盤は極めて重要。

課題型の政策の場合継続性は非常に重要だが、新しいものをやるというときは新しいことが非常に重要。民間単独では出来ない色々なトライアルを低コストでできる基盤があるとよい。

【堤構成員】

- ・準天頂衛星システムが4機体制になると測位精度が向上するが、色んな受信機の機能等を向上させた上でさらに測位精度、位置精度を向上させていくと飛躍的にサービスが向上するといったところをさらに検討していただければよい。実証実験等でそういった観点も入れていただければ、準天頂衛星システムを使う価値が上がるのではないかな。

【松崎構成員（花田代理）】

- ・地方自治体としては、地図は重なり、つながるものでなければならないと考えており、それができて初めて位置情報が生きてくると理解している。そのあたりは継続していただければと思う。

【吉田構成員】

- ・5月15日にSPACがG空間に関するフォーラムを開催した。その場で、自民党のG空間情報活用推進特別委員会の委員長をやっておられる河村先生からも具体的な事業の提案等について特別講演をいただいたところだが、今回の提案と整合性がとれていると思う。
- ・一方でこれらのプロジェクトを具体的にどう進めるのかという点の突っ込みがこれからまだ必要だと感じる。事業化においては、研究から実用化に持っていくためには大きなデスバレーがある。これは、技術だけではなく、法律、規格基準、規制緩和等の問題があるが、こういったことを克服して事業化に繋がる。特区でやるということも一つではないかな。
- ・事業をやろうとすると、幅広い技術や多くの関係者が関わるため、オールジャパンで取り組む必要がある。具体的に実証プロジェクトを推進する際の、政府、民間、産学の体制についても大きな課題となるのではないかな。

【目黒構成員】

- ・防災でこういうシステムを組む際には、その基盤となるデータベースの維持管理等も含め、市町村で実施するのは人材と財政の両面から厳しい。そこで、都道府県レベルが主となってシステムを組み、市町村はユーザーとして利用する仕組みをつくっていただきたい。それにより、都道府県にぶら下がっているすべての自治体が災害体験、教訓を共有することがスムーズになる。さらに言うと、オールジャパンで一つのシステムを組んで、それを各都道府県が使い、市町村もその下で動くということになれば、そのオールジャパンのシステムは海外で競争力が高く、大きなマーケットをつくり、国益に資することになっていくのではないかな。

【古田構成員（田中代理）】

- ・岐阜県は市町村と協定を結びながら同じ統合型（GIS）を使っているが、アドホックでの検討を通じて、改めて、色んな部署を横串で、今登録されている情報やこれから取れる情報について新たにどういう価値があるかを改めて検討しようとしている。
- ・県だけではなく、広域に広げていくということも提案しており、隣の県等広域的な活動や地域活性化を含めた取り組みを進めていきたい。

【猪瀬構成員】

- ・国内で先導、先進的プロジェクトに関して、島根県のご出身で島根を題材としている映画監督の方から、実は地方の町自体が共創、共助、共生そのもので先進的であるというお話があった。リアルで地方に共創、共助、共生のすばらしい町があるのであれば、そこにICTとG空間というのを重ね合わせてどういうコラボレーションができるかといった取組も違う観点からの先進プロジェクトになるのではないかな。
- ・海外での先進プロジェクトの場合、例えば中国では地図は非常に規制があり、ビジネスにも使うことも難しく、まだ発展していないがある日急に進むこともあり、その意味で日本の制約と中国の制約は大きく異なる。アジアを広く見た場合に、日本では色々なしがらみがあったり規制があったりするため、なかなか進まないプロジェクトを、逆に海外の制約が異なるところで先進的な取組を行って、日本に逆輸入するということも必要ではないかな。

【吉田構成員】

- ・平成27年の3月に仙台で国連防災会議の開催が決定されると聞いた。世界に日本の防災技術、防災システムを提案する良い機会であり、時間軸は非常に厳しいが、一つのロードマップになるのではないかな。

【河口構成員】

- ・中部の国土地理院中部地方測量部が事務局をしている地理空間情報産学官中部地区連携協議会において、中部圏における災害時の情報共有やG空間をつかった情報共有を警察、

消防、自治体、自衛隊を含め議論したところ、最初に問題となったのが、同じ場所をお互いどう呼ぶか、ということだった。そこで、自衛隊が UTM グリッドというものを使っており、それを国土地理院の電子国土 Web で今年の 2 月から表示できるようになった。

- ・ G 空間情報は色んな情報を重ねなければならないが、実施に問題が起こらないとわからないこともあるため、G 空間情報における ICT を使った防災訓練のようなものを毎年出来たら良いのではないかと思った。

【岩崎構成員】

- ・ G 空間を利用する際にネックとなるのはやはりプライバシーの関係。現在、統計情報から逆のアプローチが出来ないような取り組みをしながら、災害の利用や具体的なアプリケーションを進めているところ。
- ・ やはり、いろいろなことをしようとしたときに、さまざまなしがあるため、本日の提案の中に特区での利用ということがあったので、そういった中で取り組みがより促進されることを期待。

【嶋谷構成員（渡辺代理）】

- ・ G 空間のオープンデータ化に関し、政府、自治体、民間での G 空間情報の共有、供用が非常に大事なポイント。この中の民間には民間企業だけでなく、一般市民が自主的・草の根的に作り出す情報の大きさと重要性が非常に大事になってきている。そういった情報を含めて扱える空間を考えていくのが一つのポイント。官や民間企業のいわば正規な情報に対し、そういった割と非正規な情報も含めてうまく扱う方法論が大事になるのではないか。

【牧園構成員】

- ・ 先ほど、個人を特定出来ない形でデータを利活用するという話があったが、非常に重要。アプリケーションから取れる情報は非常に少ないため、他の情報とどうやって組み合わせるかということが非常に重要。ただ、オプトインといわれるユーザーに同意をとる部分に問題があり、情報の取得とは別に、新しい情報との組み合わせをするためにまたユーザーの同意が必要となり、利活用がなかなかしにくい、という実際の問題がある。個人が特定できないデータになったデータに関しては利活用しても大丈夫であれば、他の情報と組み合わせてこういったことができたという事例が出てくると非常に有益。

【越塚構成員】

- ・ 本日は色んなデータや情報を組み合わせることが非常に重要という御指摘がたくさんあった。今年度以降、色んなオープンデータの取り組みも起こると思うが、ぜひそういったオープンデータの他の動きとも連携していくことが重要。
- ・ いろいろなオープンデータの取り組みを活用するという点もあるが、逆に最終的なデータをサービスすることだけではなくて、オープンデータする人に対してのサービスのよ

うな、基盤の基盤になるようなことも G 空間情報の基盤の中で非常に重要な役割なのではないか。

【森構成員（当山代理）】

- ・自治体は市民サービスの向上が最終的な目標の一つ。自治体としては、住民サービスの向上に貢献する G 空間のレシピをいかに増やして、いかに情報を調理して市民サービスの向上に繋げるかということが今後必要。行政の持っている情報と民間のアイデアを組み合わせて、小さなことを少しずつ重ねていく格好で展開できればと考えている。

【稲月構成員】

- ・G 空間情報が各産業でどう利活用されるかを踏まえ、当社で 2020 年の時点の市場予測をしているため、その結果について次回是非報告したい。

【菊池構成員】

- ・利活用イメージの中の 020 のビジネスチャンス等について、利用者の利便性ととも検討している中で、プラットフォームのオープン化には非常に期待をしている。具体的にどの情報を共有して、どの部分が企業固有のユニークな価値のため自由に戦う部分か、というところをどのようにルール整備していくかということを引き続き議論させていただきたい。

（３）報告書案のとりまとめについて

報告書案のとりまとめについては、座長一任の上、次回第４回会合（５月２９日（水））にて議論をすることとなった。

○新藤大臣から以下のとおり、まとめの挨拶があった。

- ・皆様方には、毎回のように精力的にお集まりいただき、また、２つのアドホック会合では極めて精度が高く、ボリュームのあるアウトプットを出していただき、本当にありがとうございます。今回の御縁を大事にして、ここからまた色々な展開ができることを期待。

今後、この動きをどうやって現実のものとして絞り込んで行くかが私たちの課題。ご提案いただいた色々なプロジェクトの中で、どれを先導的なプロジェクトとして取り組んでいくか、ということ絞り込んでピックアップしていただければ、国家戦略特区の中に入れ込むこともでき、どこかモデルの地区を決めて先導的な規制緩和をかけて新しいまちづくりをする際のサービスとして入れることもできる。地域活性化、福祉、医療、防災など、その町で行われるサービスを色々実証できるところまで来ているため、この中でどのプロジェクトをやるか、という絞り込むところもやっていただければと思う。ぜひ、その点に力を注いでいただきたい。予算取りも含めて我々も責任を持って全面的に御協力させて

いただくため、取りまとめをお願いしたい。

以上